

令和5年7月6日

意見発表

○佐々木正行委員

当委員会に付託された諸議案について、公明党県議団として意見、要望を申し述べます。

まず、人手不足対策についてです。私は、地元で中小企業の経営者から話を聞く機会がよくあります。建設・土木関係の企業や運送会社では、求人を出しても希望者が集まらず、特に、若者の採用ができないという現実に、会社の将来に不安を抱えています。神奈川県は、これだけの人口を抱えているにもかかわらず、人手不足と言われていますが、一体、労働力となる世代はどこで何をやっているのか把握する必要があると考えます。

今後、人手不足対策を効果的に進める上では、こうした県内の若者を含めた求職者の基礎データとなる県民の就業実態を把握することは、大変重要であると考えております。また、人手不足の状況は業界の分野ごとに異なっており、分野ごとの就業実態や昼夜別の人口動態などが把握できれば、今後、各局が連携して対策を実施していく上でも有用なデータとなり得ることから、これらの点を踏まえ、県として就業状況を把握することを強く要望します。

次に、物流の2024年問題についてです。貨物運送事業者は、地域経済を支える重要な経済インフラであります。しかしながら、2024年4月からのトラックドライバーへの時間外労働の上限規制等の適用により、現在でも課題となっているコストに見合った適正な運賃が収受できていない状況に加え、担い手不足、非効率な商慣行、即日配達や再配達等による物流負荷など、多くの課題を抱えています。物流の2024年問題を契機に、これらの課題に改めて焦点が当てられたことは、物流業界にとって改善のチャンスでもあり、県としても、引き続き様々な対策に取り組み、物流の停滞を起こさないよう努めていただくことを要望します。

特に、トラックドライバーの確保に非常に有効と思われる、国土交通省が告示した貨物運送事業者への標準的な運賃に基づく適正な運賃の収受は、賃金水準の向上にもつながるため、県からしっかりと荷主企業に周知を図ることを強く要望します。

次に、「さがみロボット産業特区」の取組についてです。県内のロボット産業を活性化していくためには、超高齢化社会に対応する介護施設や病院をはじめ、商業施設等の様々な現場においてロボットの導入を積極的に促進し、成長途上にある生活支援ロボットのマーケットを拡大していくことは、大変重要であります。

今年度、新たに開設するロボット実装促進センターは、ロボットの活用が進んでいない県内施設に対してロボットの導入を促し、市場の拡大につなげる重要な役割を担うと考えています。この取組が実を結び、導入施設数の目標の達成を基に、さらにロボット産業の活性化につながるよう、しっかりと受託事業者と担当県職員も同行訪問し、そのノウハウやリソースを活用して、ぜひ出口

戦略が見える積極的な取組を進めるよう要望します。

以上、当委員会に付託された諸議案に賛成して、意見、要望いたします。